

地域住民からみた学校の存在

須田 康之

(北海道教育大学旭川校)

A Study of the Consciousness for the School by the Inhabitant in Each School District

Yasuyuki SUDA

1. 本研究の目的

本研究の構想は、地域住民、教師、保護者、子ども、それぞれによる学校に対する意識を交差させ、学校という場をめぐってどのような意味が形成されているのかを明らかにすることにある。

ある対象の持つ意味は、対象自体の特性と対象が位置する文脈とによって相互に規定され、そこに存在する人々によって解釈され、意味づけられ、語られることによって生成される。この時、問題になるのが、対象、文脈、主体の三者の関係をどのように捉えるかである。池田・長尾(1993)は、批判的教育研究の理論的背景について整理した論攷の中で、作者、テキスト、読者の3つのタームを用い、先の三者の关系到言及している。主体(読者)をどのような存在として捉えているかを、池田らに拠って整理してみる。

1つは、読者(主体)を、作者がテキストの中に込めたメッセージの影響を直接受け取る受動的な存在として見なす見方で、古典的アプローチとよばれるものである。このアプローチのもとでは、テキストの内容分析がなされ、作者の意図性を読み解くことに力が注がれることになる。

2つは、読者(主体)を、テキストの解釈に能動的に関わる存在として捉える。しかし、単に読者の解釈のみに焦点化するだけでは、読者と社会との接点が見えなくなる。実際にテキストを解釈する読者も「生きた文化」(池田・長尾, 237頁)の中にあり、しかも解釈には読者の「社会的経験」(池田・長尾, 237頁)が大きく作用するからである。そこで、読者の解釈に与える文脈や経験の影響や、逆にテキストが文脈や経験に与える影響を考察することによって、読者の解釈と社会的文脈との関係が明確になる可能性がでてくる。このアプローチは、解釈学的アプローチと呼ばれる。

ところで、この解釈学アプローチでは、テキストが「一定のかたちをもった「事実」もしくは「実在」と受け止められている」(池田・長尾, 240頁)。しかし、事実や実在として受けとめられているものでさえも、実は、われわれが現実から表象することによって作りあげた現実認識なのである。このように見てくると、テキストも、われわれ自身も、ある一定の見方で現実を捉える文化的テキストの中に既に組み込まれていることになる。しかも、われわれが現実をどのように見るかには、言語の構造が深く関わる。このように、現実、文化、主体の三者の関係をみる見方を、構造主義的アプローチと呼ぶ。

さらに、ポスト構造主義になると、文化はある一定の見方を強要するのではなく、複数の声によって主体の側に呼びかけをおこなうと考える。そこには常に、「意味の浮遊、ゆらぎ、不在」(池田・長尾, 248頁)がつきまとう。それ故、われわれ自身の中に未だ身体化されていないイデオロギーは、その意味作用実践を通じて、意味の綻びを繕い、補修し、特定の意味をつねに再生産しなければならない。言い換えれば、「意味生成や主体の構築は、異なる言説の争い、実践を通じての正統性をめぐる争いの様相を帯びている」(池田・長尾, 248頁)ことになる。

池田らの整理に従うならば、当該学校への意味づけの解明は、第二の解釈学的アプローチと第四のポスト構造主義的アプローチが関係することになる。第二の解釈学的アプローチでは、学校独自の特性に対して、学校に関わる教師、子ども、保護者、地域住民がどのように意味づけているのかを明らかにし、その意味づけを学校を取り巻いている社会・文化的文脈との関係から検討することになる。第四のポスト構造主義的アプローチでは、学校と学校に関わる人々を包摂する社会・文化的文脈そのものをテキストと解し、テキスト自体の生成や変容の過程、そしてその揺らぎを研究対象とすることになる。

本稿では、基本的には解釈学的アプローチに依拠し、学校の社会・文化的文脈を構成している地域住民の実態や意識に迫り、それぞれの地域¹⁾において学校がいかに意味づけられているのかを明らかにする。この作業をまず、第一段階として開始する。さらに、学校内部における教師、子ども、彼らの保護者による学校に対する意味づけを明らかにする作業を後に展開することによって、地域社会の中での学校の持つ多面的でかつ多層的な意味の広がりや構造を捉えることになる。

2. 方法と対象

(1) 質問紙の構成と標本抽出ならびに回収率

地域住民の学校に対する意識を明らかにするために、質問紙法を用いることにした。調査用紙の項目は、①学校評価に関わる項目、②学校と地域のあり方に関わる項目、③子育てに対する考え方を問う項目、④調査対象者の属性を問う項目、⑤学校への要望や調査についての意見・要望を記述する項目の5項目である。後の分析においては、主として、①と②と④を用いることになる。

調査を遂行するために、学校規模と地域性を考慮し、旭川市内の小学校5校を抽出し、調査対象となる地域5地域を選定した。2001年11月19日(月)と2002年1月11日(金)の2回に分けて、旭川市選挙管理委員会にて選挙人名簿から無作為標本抽出作業を行った。選定した5地域のうちA、B、C、Dの4地域については400名を、E地域については200名の標本をそれぞれ抽出した。2002年3月18日から4月5日にかけて郵送法にて調査用紙を配布した。有効回答数は450件(25.0%)で、各地域からの回収率は、表1の通りである。

表1 各調査の回収率

| 地域 | 通学区世帯数 (世帯) | 通学区人口 (人) | 住民調査回答数 (%) |
|-----|----------------|--------------|----------------|
| A地域 | 15,898 | 38,842 | 99(24.8) |
| B地域 | 4,713 | 11,076 | 106(27.5) |
| C地域 | 3,827 | 8,512 | 91(24.0) |
| D地域 | 4,963 | 9,767 | 127(22.5) |
| E地域 | 525 | 1,612 | 60(27.0) |

注) 通学区世帯数、通学区人口は、2001年3月31日現在の数。

(2) 調査対象地域の概要

表2-1の年齢構成、表2-2の性別構成、表2-3の学歴構成、表2-4の職業構成、表2-5の居住形態、表2-6の居住年数、表2-7の10年後の見通し、表2-8の高校生以下の子どもの有無、表2-9の地域の行事への参加、表2-10の地域への貢献、表2-11の小学

校の教育活動への参加、表2-12の交友関係、をもとに5つの地域の特徴を素描しておきたい。

A地域は、児童数が800人以上の小学校が存在する地域である。調査対象地域として選定した5つの地域の中では、世帯数、通学区人口ともに多い。表2-1の年齢構成から、5つの地域の中では最も平均年齢が低いことがわかる。しかも、表2-8の高校生以下の子どもがいると回答した回答者が43.4%で最も多い。さらに、表2-6の居住年数は、1年から9年が最も多く、5地域の中では最もこの地域の回答者の居住年数が短い。このことから、A地域の住民は、比較的最近になってこの地域へ越してきて住み始めた若い世代が多くいる地域であると言える。表2-4の職業構成は第三次産業従事者(43.7%)が中心であるが、5つの地域の中では最も第二次産業に従事している者の割合が多い(14.3%)。表2-3の学歴構成から、中学卒業者の割合が、20.2%を占めることも特徴としてあげることができる。表2-12の交友関係として、隣人をあげた人が5地域の中では最も少なく17.6%であるのに対して、職場の同僚をあげた人が36.1%であることから、地域の間関係はあまり緊密ではないと推測される。

B地域は、児童数が500名を越える小学校がある地域である。この地域は、A地域に次いで通学区人口が多い。B地域の住民には、表2-4の職業構成から、サービス業、公務を中心に第三次産業に従事している人の割合が多いが、同時に無職と回答した人が全体の42.3%いることがわかる。A地域と同様に、表2-12の普段親しくしている人として、隣人をあげた人が21.7%いるのに対して、職場の同僚をあげた人が32.2%いる。しかも、表2-9の地域の行事への参加、表2-10の地域への貢献、表2-11の小学校の教育活動への参加について、他の地域と比較した時、必ずしも活発であるとは言えない。従って、地域としての一体感は比較的小さく、彼らの帰属意識は、むしろ家庭や職場にあると考えられる。

C地域も、児童数が500名を越える小学校がある地域である。この地域は、表2-1の年齢構成から、60歳以上の回答者が4割を占めることがわかる。表2-4の職業構成を見ても、他の地域よりも無職の割合が51.0%で最も多い。このことは、高齢者が多いことと専業主婦が一定数占めることによる。表2-6の居住年数は、20年から29年の間が最も多く、この地域が開けてからの年数とほぼ一致する。地域住民の高齢化が進んでおり、かといって若い世代が流入してくるわけでもない。表2-9の地域の行事への参加、表2-10の地域への貢献の高さが5地域の中では高く、しかも表2-12の普段親しくしている人として、隣人(29.8%)や趣味やサークル活動の仲間(20.5%)があがっていることから、C

地域の住民の人間関係は、この地域に居住することによって形成されたものと考えられる。

D地域は、児童数が200名を越える小学校がある地域である。この地域の回答者の年齢構成（表2-1）を見ると、60歳以上が4割を占める。しかしながら、表2-6の居住年数を見ると30年以上と10年未満がともに3割で、古くからこの地域に住んでいる住民と新しく入ってきた住民とが混在していることがわかる。この混在性がこの地域の最大の特徴と言える。表2-3より5つの地域の中では、地域住民の学歴達成の程度が最も高い。表2-8の高校生以下の子どもがいる割合は、5地域の中では最も少ないにも関わらず、表2-11の小学校の教育活動への参加は、5地域の中では2番目に高く、学校教育に対する関心は高い。

E地域は、児童数が100名未満の小学校がある地域である。5つの地域の中では、通学区世帯数、通学区人口共に最も少ない（表1）。E地域の回答者は、表2-3にあるように中学校卒業者が3割を占め、しかも表2-4から農林業従事者が全体の59.3%を占めることがわかる。この地域への居住年数は30年以上である回答者が7割おり、しかも9割近くの人が持ち家である。表2-11の、この1年間に小学校の教育活動へ参加した人の割合は24.1%、また、表2-9の地域の行事への参加については、41.5%の人が地域の行事には積極的に参加すると答えている。このことから、E地域は、農村地域で、人口の規模も小さく、地域の人間関係も、隣人としてあるいは幼少期からの人間関係がそのまま維持されている地域であると言える。

表2-1 年齢構成

| 年齢 | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 全体 |
|---------|----|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 20歳～39歳 | | 28(28.3) | 28(25.5) | 14(14.6) | 17(18.9) | 12(22.2) | 99(22.0) |
| 40歳～49歳 | | 21(21.2) | 15(13.6) | 16(16.7) | 17(18.9) | 10(18.5) | 79(17.6) |
| 50歳～59歳 | | 27(27.3) | 27(24.5) | 27(28.1) | 20(22.2) | 12(22.2) | 113(25.2) |
| 60歳以上 | | 23(23.2) | 40(36.4) | 39(40.6) | 36(40.0) | 20(37.0) | 158(35.2) |
| 計 | | 99(100.0) | 111(100.0) | 96(100.0) | 90(100.0) | 54(100.0) | 449(100.0) |
| 平均年齢(歳) | | 49.3 | 51.9 | 55.1 | 53.6 | 52.3 | 52.4 |

表2-2 性別構成

| 性別 | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 計 |
|----|----|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 男性 | | 38(38.4) | 45(40.5) | 29(30.2) | 30(33.3) | 26(48.1) | 168(37.3) |
| 女性 | | 61(61.6) | 66(59.5) | 67(69.8) | 60(66.7) | 28(51.9) | 281(62.4) |
| 小計 | | 99(100.0) | 111(100.0) | 96(100.0) | 90(100.0) | 54(100.0) | 450(100.0) |

表2-3 学歴構成

| 学歴 | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 計 |
|----------|----|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 中学卒 | | 20(20.2) | 19(17.1) | 10(10.5) | 8(8.9) | 17(31.5) | 74(16.5) |
| 高校卒(旧制中) | | 59(59.6) | 55(49.5) | 52(54.7) | 46(51.1) | 27(50.0) | 239(53.2) |
| 高専・短大・大卒 | | 13(13.1) | 28(25.2) | 26(27.4) | 30(33.3) | 7(13.0) | 104(23.2) |
| その他 | | 7(7.1) | 9(8.1) | 7(7.4) | 6(6.7) | 3(5.6) | 32(7.1) |
| 計 | | 99(100.0) | 111(100.0) | 95(100.0) | 90(100.0) | 54(100.0) | 449(100.0) |

χ^2 検定 (P<0.01)

表2-4 職業構成

| 業種 | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 計 |
|---------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 農林業 | | 1(1.0) | 1(0.9) | 1(1.0) | 0(0.0) | 32(59.3) | 35(7.8) |
| 建設業 | | 6(6.1) | 2(1.8) | 2(2.1) | 4(4.5) | 2(3.7) | 16(3.6) |
| 製造業 | | 8(8.2) | 4(3.6) | 3(3.1) | 2(2.3) | 2(3.7) | 19(4.3) |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | 0(0.0) | 1(0.9) | 0(0.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 1(0.2) |
| 運輸・通信業 | | 4(4.1) | 0(0.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 4(0.9) |
| 卸売・小売業、飲食店 | | 13(13.3) | 8(7.2) | 7(7.3) | 13(14.8) | 1(1.9) | 42(9.4) |
| 金融・保険業 | | 2(2.0) | 0(0.0) | 1(1.0) | 3(3.4) | 1(1.9) | 7(1.6) |
| 不動産業 | | 0(0.0) | 0(0.0) | 1(1.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 1(0.2) |
| サービス業 | | 20(20.4) | 21(18.9) | 17(17.7) | 22(25.0) | 1(1.9) | 81(18.1) |
| 公務 | | 4(4.1) | 13(11.7) | 4(4.2) | 3(3.4) | 5(9.3) | 29(6.5) |
| その他 | | 10(10.2) | 14(12.6) | 11(11.5) | 6(6.8) | 2(3.7) | 43(9.6) |
| 無職 | | 30(30.6) | 47(42.3) | 49(51.0) | 35(39.8) | 8(14.8) | 169(37.8) |

表2-5 居住形態

| 形態 | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 計 |
|------|----|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 持ち家 | | 81(81.8) | 80(72.1) | 61(63.5) | 68(75.6) | 47(88.7) | 337(75.1) |
| それ以外 | | 18(18.2) | 31(27.9) | 35(36.5) | 22(24.4) | 6(11.3) | 112(24.9) |
| 小 | 計 | 99(100.0) | 111(100.0) | 96(100.0) | 90(100.0) | 53(100.0) | 449(100.0) |

χ^2 検定 (P < 0.01)

表2-6 居住年数

| 年数 | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 計 |
|---------|----|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 1年～9年 | | 38(38.8) | 33(30.0) | 26(27.1) | 28(31.1) | 6(11.1) | 131(29.2) |
| 10年～19年 | | 24(24.5) | 29(26.4) | 12(12.5) | 18(20.0) | 2(3.7) | 85(19.0) |
| 20年～29年 | | 25(25.5) | 29(26.4) | 48(50.0) | 17(18.9) | 8(14.8) | 127(28.3) |
| 30年以上 | | 11(11.2) | 19(17.3) | 10(10.4) | 27(30.0) | 38(70.4) | 105(23.4) |
| 小 | 計 | 98(100.0) | 110(100.0) | 96(100.0) | 90(100.0) | 54(100.0) | 448(100.0) |

χ^2 検定 (P < 0.001)

表2-7 10年後の見通し

| 年数 | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 計 |
|----------|----|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 現在の住所に滞在 | | 68(68.7) | 66(59.5) | 53(55.2) | 50(55.6) | 38(70.4) | 275(61.1) |
| 移動している | | 10(10.1) | 20(18.0) | 14(14.6) | 13(14.4) | 7(13.0) | 64(14.2) |
| わからない | | 21(21.2) | 25(22.5) | 29(30.2) | 27(30.0) | 9(16.7) | 111(24.7) |
| 小 | 計 | 99(100.0) | 111(100.0) | 96(100.0) | 90(100.0) | 54(100.0) | 450(100.0) |

表2-8 高校生以下の子どもの有無

| 子ども | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 計 |
|-----|----|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| あり | | 43(43.4) | 35(31.8) | 24(25.0) | 20(22.2) | 18(33.3) | 140(31.2) |
| なし | | 56(56.6) | 75(68.2) | 72(75.0) | 70(77.8) | 36(66.7) | 309(68.8) |
| 小 | 計 | 99(100.0) | 110(100.0) | 96(100.0) | 90(100.0) | 54(100.0) | 449(100.0) |

χ^2 検定 (P < 0.05)

表2-9 地域の行事への参加

| 参加経験 | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 計 |
|------|----|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| あり | | 36(37.5) | 43(38.7) | 41(45.6) | 32(36.0) | 22(41.5) | 174(39.6) |
| なし | | 60(62.5) | 68(61.3) | 49(54.4) | 57(64.0) | 31(58.5) | 265(60.4) |
| 小 | 計 | 96(100.0) | 111(100.0) | 90(100.0) | 89(100.0) | 53(100.0) | 439(100.0) |

表2-10 地域への貢献

| 地域貢献 | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 計 |
|------|----|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| あり | | 49(49.5) | 42(37.8) | 53(55.2) | 38(42.2) | 21(39.6) | 203(45.2) |
| なし | | 50(50.5) | 69(62.2) | 43(44.8) | 52(57.8) | 32(60.4) | 246(54.8) |
| 小 | 計 | 99(100.0) | 111(100.0) | 96(100.0) | 90(100.0) | 53(100.0) | 449(100.0) |

表2-11 小学校の教育活動への参加

| 活動への参加 | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 計 |
|--------|----|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| あり | | 18(18.2) | 16(14.4) | 10(10.4) | 19(21.1) | 13(24.1) | 76(16.9) |
| なし | | 81(81.8) | 95(85.6) | 86(89.6) | 71(78.9) | 41(75.9) | 374(83.1) |
| 小 | 計 | 99(100.0) | 111(100.0) | 96(100.0) | 90(100.0) | 54(100.0) | 450(100.0) |

表2-12 交友関係

| 普段親しい人 | 地域 | A地域 | B地域 | C地域 | D地域 | E地域 | 計 |
|--------------|----|------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 子どもが通う学校の保護者 | | 16(14.8) | 17(14.8) | 13(12.5) | 10(10.8) | 7(12.5) | 63(13.2) |
| 職場の同僚 | | 39(36.1) | 37(32.2) | 18(17.3) | 22(23.7) | 10(17.9) | 126(26.5) |
| 趣味・サークル活動の仲間 | | 17(15.7) | 18(15.7) | 26(25.0) | 21(22.6) | 9(16.1) | 91(19.1) |
| 習い事に通う仲間 | | 3(2.8) | 2(1.7) | 4(3.8) | 5(5.4) | 1(1.8) | 15(3.2) |
| 隣人 | | 19(17.6) | 25(21.7) | 31(29.8) | 20(21.5) | 15(26.8) | 110(23.1) |
| その他 | | 14(13.0) | 16(13.9) | 12(11.5) | 15(16.1) | 14(25.0) | 71(14.9) |
| 小 | 計 | 108(100.0) | 115(100.0) | 104(100.0) | 93(100.0) | 56(100.0) | 476(100.0) |

3. 結 果

(1) 地域間での住民の意識の比較

1) 学校評価と学校と地域のあり方

地域住民が、近隣の小学校に対してどのような意識を抱いているのかを探るために、学校に対する評価(以下、学校評価)と、学校と地域のあり方に関する2つの設問を設けた。前者の学校評価は、20の質問項目からなる(表5を参照)。この20項目について、地域間比較を行ったところ、2項目のみ有意であった。

1つは、表3-1に示すように、項目9の「近隣の小学校は地域との交流が盛んである」という項目である。E地域の住民が小学校との交流が盛んであると答えており、D地域の住民がこれに続く。A地域とB地域の住民はほぼ同様の回答パターンを示しており、あまりそう思わないと回答した人が5割台であった。C地域の住民は、全くそう思わないと回答した人が11.1%おり、5つの地域の中では学校と地域の交流が最も少ないと認識している。

2つは、表3-2に示すように、項目19の「学校の先生は地域の事情をよく理解している」という項目である。E地域とD地域の2つの地域住民は、この質問に対して

4割以上の人々が「そう思う」と回答している。しかし、B地域、C地域、A地域の住民には、「そう思わない」という回答が多い。なかでも、B地域の住民は、8割以上の住民が「そう思わない」と回答しており、地域の事情の理解という点においては近隣の小学校の先生に対して否定的な見解を持っている。

後者、すなわち学校と地域のあり方については、表6の質問項目の10項目からなる。この10項目について、地域間比較を行ったところ、5%水準で有意差のある項目はなかった。

このように見てくると、地域間での学校に対する意識の違いは、学校評価ならびに学校と地域のあり方の両者においてほとんど無いことがわかる。これは、地域内部の要因に違いはあるにもかかわらず、それぞれの要因が地域という場を一まとめにすることによって相殺されるためなのか、それともそもそも学校と地域とは独立してあるために互いの関連性が少ないためなのか、あるいはまた、学校を取り巻く地域そのものが同一の市にあるため、同一の文化的テクストに包摂されているためなのか。この点を明確にするために、地域以外の他の変数によって、学校に対する見方がどのように異なるかを検討することが必要になる。

表3-1 項目9 近隣の小学校は地域との交流が盛んである

| 地域 | 評価 | とてもそう思う | ややそう思う | あまりそう思わない | 全くそう思わない | 計 |
|----|-----|----------|-----------|-----------|----------|------------|
| A | 地 域 | 3(3.1) | 33(34.0) | 56(57.7) | 5(5.2) | 97(100.0) |
| B | 地 域 | 6(5.8) | 36(34.6) | 57(54.8) | 5(4.8) | 104(100.0) |
| C | 地 域 | 6(6.7) | 26(28.9) | 48(53.3) | 10(11.1) | 90(100.0) |
| D | 地 域 | 11(12.5) | 27(30.7) | 44(50.0) | 6(6.8) | 88(100.0) |
| E | 地 域 | 8(15.7) | 27(52.9) | 14(27.5) | 2(3.9) | 51(100.0) |
| | 計 | 34(7.9) | 149(34.7) | 219(50.9) | 28(6.5) | 430(100.0) |

χ^2 検定 (P < 0.01)

表3-2 項目19学校の先生は地域の事情をよく理解している

| 地域 | 評価 | とてもそう思う | ややそう思う | あまりそう思わない | 全くそう思わない | 計 |
|----|-----|----------|-----------|-----------|----------|------------|
| A | 地 域 | 3(3.1) | 29(30.2) | 58(60.4) | 6(6.3) | 96(100.0) |
| B | 地 域 | 3(2.9) | 15(14.3) | 71(67.6) | 16(15.2) | 105(100.0) |
| C | 地 域 | 2(2.3) | 24(27.3) | 53(60.2) | 9(10.2) | 88(100.0) |
| D | 地 域 | 5(5.7) | 32(36.8) | 44(50.6) | 6(6.9) | 87(100.0) |
| E | 地 域 | 5(9.8) | 16(31.4) | 25(49.0) | 5(9.8) | 51(100.0) |
| | 計 | 18(4.2) | 116(27.2) | 251(58.8) | 42(9.8) | 427(100.0) |

χ^2 検定 (P < 0.01)

2) 各種変数による検討

表4に示すように、①年齢、②地域の行事への参加、③地域への貢献、④小学校の教育活動への参加、⑤10年後の見通し、⑥居住形態、⑦性別、⑧居住年数、⑨高校生以下の子どもの有無、⑩学歴の10変数と、学校評価の20項目および学校と地域のあり方の10項目について、そ

れぞれがどのような関係にあるのかを見た。最も顕著な違いがあるのは、年齢である。年齢を20歳~39歳、40歳~49歳、50歳~59歳、60歳以上の4つにカテゴリー化し、学校評価の20項目について年齢別による学校に対する意識を見たところ、14項目において有意差が認められた。有意であった項目は、表5に示す項目の項目1、項目2、

項目3, 項目5, 項目6, 項目7, 項目8, 項目9, 項目10, 項目11, 項目13, 項目14, 項目15, 項目16の14項目である。年齢が高い世代ほど学校や教師を肯定的に捉えており、逆に年齢が若い世代ほど学校や教師に対して不満を持っている傾向が見られた。学校と地域のあり方に関する10項目については、表6に示す項目の項目5と項目10の2項目のみ有意であった。

次に、地域の行事への参加、すなわち「地域の行事に積極的に参加する方ですか」という質問に対する回答を、「はい」と「いいえ」の2つにカテゴリー化し、学校評価と学校と地域のあり方の各項目について見た。前者は、表5に示す項目8, 項目9, 項目10, 項目11, 項目17, 項目18の6項目が有意であった。地域の行事に積極的に参加する人ほど、学校を肯定的に捉えている傾向がみられた。後者、即ち、学校と地域のあり方については、地域の行事への参加において最も顕著な違いが見られ、表6に示す項目1, 項目2, 項目3, 項目5, 項目6, 項目10の6項目が有意であった。地域の行事に積極的に参加している人ほど、学校と地域との相互交流を積極的に進めようとする意識があることがわかった。「地域への貢献」、「小学校の教育活動への参加」の2変数については、学校評価において、「地域の行事への参加」と同様な結果であり、日頃地域の行事や活動に積極的に参加しているか否かによって学校に対する意識が異なり、積極的に参加している人の方が学校に対して肯定的な見方をしていた。

さらに、持ち家が否かという「居住形態」や10年後も今のところに住んでいるか否かという「10年後の見通し」も学校に対する意識に影響を与えていることが明らかになった。持ち家の人の方がそうでない人よりも学校に対して肯定的な見方をしており、また10年後も現在の住所に住んでいると答えた人の方が、学校を肯定的に見てい

る傾向にあった。

(2) 主成分の析出

さて、クロス分析によって、表4に示すように、①年齢、②地域の行事への参加、③地域への貢献、④小学校の教育活動への参加、⑤10年後の見通し、⑥居住形態の6変数において、学校に対する意識に大きな差異があることが明らかになった。しかし、学校評価に関する項目数が20項目、学校と地域のあり方に関する項目数が10項目と多いため、各変数と学校に対する意識との関係がまだ明確でない。そこで、学校評価に関する20項目と、学校と地域のあり方に関する10項目のそれぞれについて、複数の項目から幾つかの共通なまとまりをつくり、抽出された共通な成分と変数との関係を吟味することで、学校に対する意識とそれに影響を与える要因との関係をより明確に捉えることができる。

この時、有効な手法として主成分分析がある。この手法は、多くの変数から新しい合成変数を作ったり、複数の変数をできるだけ少ない成分に要約することを可能にする。表5は、学校評価に関する20項目の相関係数をデータに用い、主成分分析を行うことによって、成分3つを抽出したものである。累積説明率は、44.3%である²⁾。表中の数値は、重み(主成分負荷量; Eigenvectors)といい、各変数と主成分との関連の程度を示している。重みから要約した成分の意味を考えてみよう。

成分1は、数値にアンダーラインを付した項目と関連がある。項目7の「学校の先生は子どものことを真剣に考えている」や項目2の「先生は子どもの面倒をよく見ている」との関連が特に高く、しかも項目5の「教師の力量が低下してきている」と項目12の「現在の学校には子どもを安心して通わせることができない」の重みがマイナスである。従って、「学校への信頼」と命名した。

成分2は、アンダーラインを付した項目17の「機会をつくって、小学校の授業風景を見てみたい」や項目10の「申し出があれば学校で行う授業や行事に参加協力したい」との関連が高く、同時に成分1の「学校への信頼」を構成する項目1, 項目2, 項目6, 項目7, 項目8, 項目11の重みがマイナスである。従って、「学校不信による学校支援」とした。

成分3は、アンダーラインを付した項目のうち、特に項目4の「学校で起こる問題の多くは家庭にある」と項目13の「最近の親は子どものことで学校に負担をかけている」の重みがマイナスで大きいことから、「問題の原因は家庭よりも学校」とした。

同様に、表6では、学校と地域のあり方に関する10項目の相関係数をデータとして用い、主成分分析を行うことにより、2つの成分を抽出した。累積説明率は、48%

表4 各変数と有意差の関係

| 設問 変数 | 学校 評価 | 学校と 地域の あり方 | χ^2 検定 の結果 5%水準 での差異 項目数 |
|---------------|----------|-------------------|---|
| ①年齢 | 14 | 2 | 16 |
| ②地域の行事への参加 | 6 | 6 | 12 |
| ③地域への貢献 | 7 | 1 | 8 |
| ④小学校の教育活動への参加 | 7 | 0 | 7 |
| ⑤10年後の見通し | 5 | 1 | 6 |
| ⑥居住形態 | 4 | 2 | 6 |
| ⑦性別 | 1 | 2 | 3 |
| ⑧居住年数 | 2 | 0 | 2 |
| ⑨高校生以下の子どもの有無 | 2 | 0 | 2 |
| ⑩学歴 | 1 | 1 | 2 |

表5 学校評価に関する主成分分析

| 学校評価に関する項目 | 成分名 | 成分 1 | 成分 2 | 成分 3 |
|---------------------------------|-----|--------|-----------------|--------------------------|
| | | 学校への信頼 | 学校不信による 学校支援 | 問題の原因は家 庭よりも学校に あり |
| 1. 学校の先生は総じてよくやっている。 | | 0.692 | -0.293 | -0.193 |
| 2. 先生は子どもの面倒をよく見ている。 | | 0.696 | -0.213 | -0.147 |
| 3. 小学校では、基礎学力を定着させることを重視すべきである。 | | 0.208 | 0.152 | -0.239 |
| 4. 学校で起こる問題の原因の多くは、家庭にある。 | | 0.091 | 0.251 | -0.653 |
| 5. 教師の力量が低下してきている。 | | -0.509 | 0.403 | 0.004 |
| 6. 子どもは学校で楽しく学んでいる。 | | 0.595 | -0.165 | -0.043 |
| 7. 学校の先生は子どものことを真剣に考えている。 | | 0.727 | -0.137 | -0.106 |
| 8. 子どもにとって学校は安全な場所である。 | | 0.602 | -0.039 | -0.285 |
| 9. 近隣の小学校は、地域との交流が盛んである。 | | 0.509 | 0.011 | 0.005 |
| 10. 申し出があれば学校で行う授業や行事に協力したい。 | | 0.329 | 0.585 | 0.097 |
| 11. 学校は、子どものよい面を伸ばしている。 | | 0.662 | -0.136 | 0.182 |
| 12. 現在の学校には子どもを安心して通わせることができない。 | | -0.281 | 0.192 | 0.349 |
| 13. 最近の親は、子どものことで学校に負担をかけている。 | | 0.024 | 0.359 | -0.625 |
| 14. 近隣の小学校の教育活動に満足している。 | | 0.666 | 0.0004 | 0.016 |
| 15. 学校は、地域の文化をになっている。 | | 0.583 | 0.148 | 0.114 |
| 16. 学校には、地域住民の意見が反映されている。 | | 0.615 | 0.008 | 0.396 |
| 17. 機会をつくって、小学校の授業風景を見てみたい。 | | 0.263 | 0.656 | 0.074 |
| 18. 学校は、地域の協力があってはじめて成り立つ。 | | 0.316 | 0.625 | 0.048 |
| 19. 学校の先生は、地域の事情をよく理解している。 | | 0.611 | 0.010 | 0.280 |
| 20. 学校は、地域住民の力によって変わる。 | | 0.315 | 0.610 | 0.168 |
| 固 有 値 | | 5.208 | 2.168 | 1.476 |
| 累 積 寄 与 率 (%) | | 26.04 | 36.88 | 44.26 |

表6 学校と地域のあり方に関する主成分分析

| 学校と地域のあり方に関する項目 | 成分名 | 成分 1 | 成分 2 |
|----------------------------------|-----|------------------|----------------|
| | | 学校と地域住民 の相互交流 | 大きな変革は望 まない |
| 1. 学校の教職員が、地域の行事に参加すること。 | | 0.738 | 0.205 |
| 2. 学校の教職員が、勤務する学校の近くに住んでいること。 | | 0.563 | 0.106 |
| 3. 学校の教職員と地域住民との間に、話し合いの場があること。 | | 0.704 | 0.281 |
| 4. 地域住民が、学校の施設を利用できること。 | | 0.576 | 0.099 |
| 5. 地域住民が、学校行事(運動会や学習発表会)に参加すること。 | | 0.737 | 0.223 |
| 6. 地域住民が、学校運営に参画すること。 | | 0.661 | 0.014 |
| 7. 地域に独自の、子どもが集う場や機会があること。 | | 0.586 | -0.160 |
| 8. 近所で、学校や子どものことが話題になること。 | | 0.551 | -0.237 |
| 9. 通学区を再編し、自由に学校を選択できるようにすること。 | | 0.303 | -0.823 |
| 10. 学校が地域づくりや町づくりの核になること。 | | 0.606 | -0.274 |
| 固 有 値 | | 3.775 | 1.026 |
| 累 積 寄 与 率 (%) | | 37.75 | 48.01 |

である。

成分1は、10項目いずれも重みが大きい。なかでも、項目1の「学校の教職員が、地域の行事に参加すること」や項目5の「地域住民が学校行事に参加すること」や項目3の「学校の教職員と地域住民との間に、話し合いの場があること」の3項目の重みが大きいことから、「学校と地域住民の相互交流」と命名した。

成分2は、項目7、項目8、項目9、項目10の重みがマイナスである。特に、項目9の「通学区を再編し、自由に学校を選択できるようにすること」は、学校自由化論の主要な選択肢であり、これがマイナスであるのは、

これまであった学校と地域との関係が急激に変化することを嫌っていると判断できる。そこで、成分2を「大きな改革は望まない」とした。

さて、以上見てきたように学校評価の項目からは、「学校への信頼」、「学校不信による学校支援」、「問題の原因は家庭よりも学校にあり」の3成分を、学校と地域のあり方に関する項目からは「学校と地域住民の相互交流」、「大きな変革は望まない」の2成分を抽出することができた。以下では、これらの成分に対する意識が地域間でどのように異なるのかを検討する。次に成分と諸変数との関連を検討し、さらに、これを地域ごとで見た時、ど

のような地域の特徴が見えてくるのか描き出すことにする。

(3) 各地域と成分の関係

まず、先に抽出した学校評価に関わる3成分と、学校と地域のあり方に関わる2成分の成分得点を用い、5つの地域間での比較を分散分析によって行う。表7に示すように、有意であったのは、学校評価に関わる2成分、すなわち、②学校不信による学校支援と、③問題の原因は家庭よりも学校にあり、である。前者については、1%水準で有意であった。すなわち、C地域とD地域の住民は、学校不信による学校支援を行う積極的な意志があるとしているのに対して、A地域とB地域とE地域の住民には積極的な意志はないといえる。後者については、5%水準で有意であった。A地域とD地域とE地域の住民は、問題の原因は家庭より学校にあると認識しているのに対して、B地域とC地域の住民は、問題の原因を家庭に求めている。

さて、他の変数と成分の関係を検討した時、どのようなことがわかるであろうか。結果は表8-1と表8-2に示すとおりである。この2つの表から、成分と関連のある変数群を、年齢、地域参加や貢献の程度、居住年数と将来の見通し、そして学歴や子どもの有無の4つに分類することができる。

まず、第一に、年齢は、成分との関連で見た時、それ

自体独立した有効な変数として存在している。年齢が高い層ほど学校への信頼が高く、逆に若年層ほど学校への信頼感が低い。年齢の高い層は、学校と地域との相互交流の必要性を感じており、学校と地域との関係が大きく変わることを望んではいない。若年層は、これと反対の意識を抱いている。

第二に、学校への信頼に関して言えば、地域住民の地域参加や地域貢献と居住年数や将来の見通しが学校に対して抱く肯定的な感情に影響を与えているということである。表8-1からわかるように、日頃から地域の行事に参加し、地域へ貢献し、小学校の教育活動へも参加する人ほど、そうでない人に比べて学校への信頼度が高い。同様に、居住年数が10年以上で10年後も現在の地域に住んでいる見通しがあり、持ち家に住んでいる人ほど、学校への信頼が高い。このことは、学校と地域社会の関係を考える上で非常に示唆的である。なぜなら、学校の背景にある地域社会の良好で安定した責任ある人間関係の構築が学校を育てることを示唆しているように思われるからである。

第三は、学校と地域のあり方に関して大きな変革は望まないと回答しているのは、実際に現在地域の行事に参加し、地域への貢献をしている人たちであり、逆にそうでない人に変革を望むという意識が見られる。同様に、居住年数が20年以上で、持ち家を持ち、10年後も現在住んでいる地域に住んでいるという見通しを持つ人は、大

表7 地域と成分の関係

| 質問項目 成分名 地域 | 学 校 評 価 | | | 学校と地域のあり方 | |
|-------------------|---------|--------------|-------------------|---------------|-------------|
| | ①学校への信頼 | ②学校不信による学校支援 | ③問題の原因は家庭よりも学校にあり | ①学校と地域住民の相互交流 | ②大きな変革は望まない |
| F 検 定 | | ** | * | | |
| A 地 域 | -0.041 | -0.110 | 0.126* | -0.118 | 0.017 |
| B 地 域 | -0.090 | -0.123* | -0.204 | 0.016 | 0.089 |
| C 地 域 | -0.058 | 0.212 | -0.153* | 0.090 | -0.099 |
| D 地 域 | 0.020 | 0.226 | 0.136 | -0.011 | -0.068 |
| E 地 域 | 0.315 | -0.313 | 0.185 | 0.039 | 0.072 |

表8-1 学校評価に関わる3成分と各種変数との関連

| 変 数 成 分 | 年 齢 | 地域の行事への参加 | 地域への貢献 | 小学校の教育活動への参加 | 10年後の見通し | 居住年数 | 居住形態 | 性 別 | 高校生以下の子どもの有無 | 学 歴 |
|-------------------|--------------------------|------------------|-------------------|-------------------|----------------------------|-------------------------|-------------------|-----|-----------------|--------------------------------|
| ①学校への信頼 | *** +60歳以上 -20~59歳 | ** +あり -なし | *** +あり -なし | *** +あり -なし | ** +定住 -移動 ・わからない | * +10~30年以上 -1~9年 | * +自家 -それ以外 | | | |
| ②学校不信による学校支援 | | ** +あり -なし | | | | | | | | |
| ③問題の原因は家庭よりも学校にあり | ** +20~39歳 -40代以上 | | * +なし -あり | | | | | | * +あり -なし | ** +中卒・高卒 ・その他 -短大・大学 |

きな変革を望まないとしている。

第四として、学校で起こる問題を学校に帰属させるかそれとも家庭に帰属させるかということに関して言え

ば、地域での貢献がない人、高校生以下の子どもを持っている人、中卒や高卒の学歴を持つ人が、問題の原因が学校にあるという回答をしていることがわかる。

表 8-2 学校と地域のあり方に関わる 2 成分と各種変数の関連

| 成分 \ 変数 | 年 齢 | 地域の行事への参加 | 地域への貢献 | 小学校の教育活動への参加 | 10年後の見通し | 居住年数 | 居住形態 | 性 別 | 高校生以下の子ども有無 | 学 歴 |
|----------------|----------------------------|-------------------|------------------|--------------|----------------------------|------------------------|-------------------|-----|-------------|-----|
| ①学校と地域住民との相互交流 | * +50~60歳以上 -20~49歳 | *** +あり -なし | | | | | | | | |
| ②大きな変革は望まない | ** +50~60歳以上 -20~49歳 | ** +あり -なし | ** +あり -なし | | ** +定住 ・わからない -移動 | ** +20年以上 -1~19年 | * +自家 -それ以外 | | | |

(4) 地域ごとの状況

まず、A地域についてである。表9-1の4つのセルに有意差が認められる。「学校への信頼」に関して言えば、年齢と地域貢献の有無によって違いが見られる。年齢では、40歳以上の年齢層の方に学校に対する信頼が厚く、また、地域貢献をしている人の方が学校に対する信頼が厚い。「学校と地域住民との相互交流」に関して言えば、地域の行事への参加の有無によって違いがある。地域の行事へ参加している人ほど、学校と地域との交流の必要性を感じている。さらに、高校生以下の子どもを持っている人の方が、変化を望んでいる。全体的に見ると、A地域の住民は、学校への信頼に関して、年齢による差異化が大きい地域であると言える。

次に、B地域についてである。表9-2に示すように8つのセルにおいて有意差がある。B地域においては、40歳から49歳までと、60歳以上の回答者に学校への信頼が大きく、しかも地域の行事に参加したり、地域へ貢献し、小学校の教育活動への参加がある人ほど、学校への信頼が厚い。問題の原因は家庭よりも学校にありと考えるのは、20歳から39歳の若年層であり、中学校卒業者に多い。さらに、男性の方が女性よりも学校と地域住民との相互交流の必要性を感じている。10年後も今のところに住んでいるとした人の方が学校と地域との関係において大きな変革を望まないとしている。全体として見た時、B地域は、「地域の行事への参加」、「地域への貢献」、「小学校の教育活動への参加」があるか否かによって、「学校への信頼」が差異化されていると言える。

C地域は、表9-3に示すように3つのセルに有意差があった。学校評価に関して言えば、居住年数が20年から29年という人が、問題の原因は家庭よりも学校にあるとする。学校と地域とのあり方に関して言えば、10年後も今のところに住んでいると回答した人や、女性よりも男性の方が、家庭と地域住民との相互交流の必要性を認めていると言える。総じて言えば、C地域は、10年後の

見通しや居住年数によって、学校に対する評価や学校と地域とのあり方に関しての意識が差異化されている地域であると言える。

D地域は、表9-4に示すように9つのセルに有意差があった。これは、5つの地域の中で最も多い数字である。従って、D地域では住民の学校に対する意識が、複雑に交錯していると解釈することができる。「学校への信頼」について言えば、60歳以上の人、地域への貢献があるとした人、小学校の教育活動へ参加した人ほど、学校への信頼が厚い。「学校不信による学校支援」に関しては、地域の行事によく参加すると答えた人の方が、学校支援に積極的である。「問題の原因は家庭よりも学校にあり」に関しては、地域の行事へ参加しないと答えた人や小学校の教育活動へ参加したことがないと答えた人ほど、問題の原因を学校に帰属させる傾向がある。学校と地域のあり方に関して言えば、年齢が50歳以上の人、居住年数が10年から19年、さらに30年以上の人、高校生以下の子どもが無い人は、大きな変革を望まないと回答している。D地域は、学校評価が年齢と住民の地域参加によって差異化され、高齢者層と地域参加が積極的である人ほど学校に対する信頼が厚く、さらに、学校と地域とのあり方に関して、年齢や地域参加の有無や高校生以下の子ども有無によって、変化を期待するか期待しないかが異なると言える。

E地域は、表9-5に示すように4つのセルに有意差があった。「学校への信頼」に関しては、40歳以上の人と自分の家を持っている人に、学校への信頼が厚かった。また、「学校と地域住民との相互交流」の必要性を認めているのは、40歳から49歳の人々と60歳以上の人たち、さらに地域の行事に積極的に参加している人がその必要性を認めていることがわかる。C地域においては、「学校への信頼」および「学校と地域住民との相互交流」の重視が、年齢によって差異化されていることがうかがえる。

表9-1 A地域における状況

| 変数 | | 年齢 | 地域の行事への参加 | 地域への貢献 | 小学校の教育活動への参加 | 10年後の見通し | 居住年数 | 居住形態 | 性別 | 高校生以下の子どもの有無 | 学歴 |
|----|-------------------|-----------------------------|-----------------|-----------------|--------------|----------|------|------|----|-----------------|----|
| 評価 | ①学校への信頼 | *** +40~60歳以上 -20~39歳 | | * +あり -なし | | | | | | | |
| | ②学校不信による学校支援 | | | | | | | | | | |
| | ③問題の原因は家庭よりも学校にあり | | | | | | | | | | |
| 関係 | ①学校と地域住民との相互交流 | | * +あり -なし | | | | | | | | |
| | ②大きな変革は望まない | | | | | | | | | * +なし -あり | |

表9-2 B地域における状況

| 変数 | | 年齢 | 地域の行事への参加 | 地域への貢献 | 小学校の教育活動への参加 | 10年後の見通し | 居住年数 | 居住形態 | 性別 | 高校生以下の子どもの有無 | 学歴 |
|----|-------------------|---|-----------------|-----------------|------------------|--------------------------|------|------|-----------------|--------------|---------------------------------|
| 評価 | ①学校への信頼 | ** +40~49, 60歳以上 -20~39, 50~59歳 | * +あり -なし | * +あり -なし | ** +あり -なし | | | | | | |
| | ②学校不信による学校支援 | | | | | | | | | | |
| | ③問題の原因は家庭よりも学校にあり | * +20~39歳 -40代以上 | | | | | | | | | ** +中卒・その他 -高卒, 短大, 大学 |
| 関係 | ①学校と地域住民との相互交流 | | | | | | | | * +男子 -女子 | | |
| | ②大きな変革は望まない | | | | | * +定住 -移動 わからない | | | | | |

表9-3 C地域における状況

| 変数 | | 年齢 | 地域の行事への参加 | 地域への貢献 | 小学校の教育活動への参加 | 10年後の見通し | 居住年数 | 居住形態 | 性別 | 高校生以下の子どもの有無 | 学歴 |
|----|-------------------|----|-----------|--------|--------------|--------------------------|--|------|-----------------|--------------|----|
| 評価 | ①学校への信頼 | | | | | | | | | | |
| | ②学校不信による学校支援 | | | | | | | | | | |
| | ③問題の原因は家庭よりも学校にあり | | | | | | * +20~29年 -1~9, 10~19, 30年以上 | | | | |
| 関係 | ①学校と地域住民との相互交流 | | | | | * +定住 -移動 わからない | | | * +男子 -女子 | | |
| | ②大きな変革は望まない | | | | | | | | | | |

表9-4 D地域における状況

| 変数 | | 年齢 | 地域の行事への参加 | 地域への貢献 | 小学校の教育活動への参加 | 10年後の見通し | 居住年数 | 居住形態 | 性別 | 高校生以下の子どもの有無 | 学歴 |
|----|-------------------|--------------------------------|------------------|-----------------|-----------------|----------|--|------|----|---------------------|----|
| 評価 | ①学校への信頼 | * +60歳以上 -20~59歳 | | * +あり -なし | * +あり -なし | | | | | | |
| | ②学校不信による学校支援 | | * ++あり +なし | | | | | | | | |
| | ③問題の原因は家庭よりも学校にあり | | * +なし -あり | | * +なし -あり | | | | | | |
| 関係 | ①学校と地域住民との相互交流 | | | | | | | | | | |
| | ②大きな変革は望まない | ** +50~60歳 -20~40歳以上 | | | | | * +10~19, 30年以上 -1~9, 20~29年 | | | * +なし -あり | |

表9-5 E地域における状況

| 変数 | | 年齢 | 地域の行事への参加 | 地域への貢献 | 小学校の教育活動への参加 | 10年後の見通し | 居住年数 | 居住形態 | 性別 | 高校生以下の子どもの有無 | 学歴 |
|----|-------------------|---|---------------------|--------|--------------|----------|------|--------------------|----|--------------|----|
| 評価 | ①学校への信頼 | ** +40~60歳以上 -20~39歳 | | | | | | * +持ち家 -それ以外 | | | |
| | ②学校不信による学校支援 | | | | | | | | | | |
| | ③問題の原因は家庭よりも学校にあり | | | | | | | | | | |
| 関係 | ①学校と地域住民との相互交流 | ** +40~49, 60歳以上 -20~39, 50~59歳 | * +あり -なし | | | | | | | | |
| | ②大きな変革は望まない | | | | | | | | | | |

4.まとめ

最後に、これまでに明らかになったことをまとめておきたい。

まず第一に、学校評価の20項目と、学校と地域のあり方の10項目に関して言えば、地域間で前者に2項目の違いが見られたにすぎなかった。そこで、学校評価の20項目と学校と地域のあり方の10項目のそれぞれについて、主要な成分抽出を行った。その結果、学校評価については、①学校への信頼、②学校不信による学校支援、③問題の原因は家庭よりも学校にあり、の3成分を抽出した。学校と地域のあり方については、①学校と地域住民の相互交流、②大きな変革を望まない、の2成分を抽出した。

第二に、抽出した成分のうち、「学校不信による学校

支援」と「問題の原因は家庭よりも学校にあり」において、地域間で違いが見られた。「学校不信による学校支援」については、A・B・E地域とC・D地域の違いがあり、C・D地域の住民の方に、学校不信のために学校支援をしてもよいという意識がみられた。また、「問題の原因は家庭よりも学校にあり」については、A・D・E地域とB・C地域の違いがあり、A・D・E地域の住民の方に、学校に問題があるという意識がみられた。しかし、「学校への信頼」、「学校と地域住民の相互交流」、「大きな変革は望まない」の3成分については、地域間での違いは見いだせなかった。

第三に、学校に対する意識は、地域間による違いよりもむしろ、年齢や、地域への参加・貢献、居住年数や今後の見通しという、地域住民の属性による違いの方が大

きい。「学校への信頼」に関して言えば、年齢の高い層(60歳以上)や、地域の行事に積極的に参加し地域に貢献している人や、居住年数が長く今後もその地域に住むと答えた人の方が、学校への信頼が厚い。また、同様に、こうした人々の方が、学校と地域のあり方において「大きな変革は望まない」としている。

第四に、A・B・C・D・Eの5地域において、学校に対する意識がどのようになっているのかを見ると、年齢、地域参加、居住年数、高校生以下の子どもの有無、学歴によって意識が大きく異なる地域と、それらによる差異がほとんどない地域に分けることができる。B地域やD地域には、先述した住民の属性による違いが学校に対する意識の違いに大きな影響を及ぼしている。従って、この両地域の住民は、学校をめぐる大いなる葛藤や意識の相違を経験していることが予測される。A地域やE地域は、学校に対する意識の差異は主として年齢による違いによって生じているものと思われる。C地域では、居住年数によって学校に対する意識が異なる。当該地域の学校に対する意識の対立軸が何であるかを明確にすることによって、地域の中での学校の存在が浮き彫りになる。

最後に第五として、地域の行事へ参加し、地域の仕事に貢献している人の方が、学校への信頼が高いという結果は、今後の学校づくりを考えていくうえで極めて示唆的である。地域を学校を取り巻く社会的文脈としておさえるとき、学校と地域社会は連動しており、学校の教育活動の活性化と同時に、地域住民相互の繋がりをいかに育てていくかということが極めて重要な課題として提示されてくる。B地域やC地域においては、それぞれの地域の行事に積極的に参加し地域の仕事に貢献している層とそうでない層との間に、学校評価において大きな差異があった。このような事例から見ても、個々の地域のレベルで、地域住民相互の関わりの機会を増やし、地域参加に積極的である層が地域参加に積極的でない層に働きかけていくことが、ひいては学校と地域の両方に存在基盤を与えることになると思う。

註

- 1)本文中でもちいる地域とは、通学区を意味する。
- 2)確かに、累積説明率44.3%は、高いとは言えない。
しかし、学校という場には、複数の意識とそれによる意味付与が存在すると仮定するならば、おおその学校評価と学校と地域のあり方に対する意識を抽出できたと考えられることができる。

引用・参考文献

- Barker, R. G., and Gump, P. V. 1964, 安藤延男監訳『大きな学校, 小さな学校』新曜社1982年。
- 池田寛・長尾彰夫1993, 「批判的教育研究の理論的背景」マイケル・W・アップル, 長尾彰夫, 池田寛編『学校文化への挑戦』東信堂227-261頁。
- 日本教育大学協会第二常置委員会2001, 『学級規模の教育的効果に関する調査報告書』。
- 須田康之2000, 「教師の日常的教育活動に関する研究(1) -北海道における教師の意識と現状の把握-」北海道教育大学教育学部附属教育実践総合センター『教育実践総合センター紀要』創刊号127-135頁。
- 谷慎一2002, 「学校規模と教員組織特性及び組織効果の関係に関する実証的研究」(平成13年度鳴門教育大学大学院修士論文)。
- 玉井康之1996, 『北海道の学校と地域社会』東洋館出版社。